五輪バレー会場「有明」

最終調整 都、移転全て断念

2020年東京五輪・パラリンピックのバレーボールについて、東京都が「有明アリーナ」（江東区）開催で最終調整に入ったことが、複数の関係者の話で分かった。都の再試算で「有明」の整備費が、当初計画から65億円削減可能と判明。「横浜アリーナ」（横浜市）開催を断念し、小池百合子知事が移転を主張した3競技会場が全て当初計画の場所になっても、選挙公約の「五輪予算削減」が達成され、都民らの理解が得られると判断した模様だ。小池知事は、来週にも結論を公表する。【柳澤一男、芳賀竜也、水戸健一】

加えて大会後の運営権売却や指定管理者制度導入などを検討し、運営費の都負担分を軽減することで、都民らに「有明」開催への理解を求めることにした。

一方、横浜市の林文子市長は7日の定例記者会見で「（横浜での開催は）時間的に難しいというところが率直な感想だ」と述べた。同市は「横浜」開催の条件として都に対し、周辺民有地の所有者への説明▽道路を封鎖する場合の地域への説明▽都、大会組織委員会、競技団体の意向の一致――を求めている。

横浜市「開催困難」

3競技会場については、先月29日の国際オリンピック委員会（IOC）、都、大会組織委員会、政府の4者トップ級会合で議論され、ボートとカヌー・スプリントは「海の森水上競技場」（東京湾岸）、水泳は「オリンピックアクアティクスセンター」（江東区）に決まった。バレーボールは結論が先送りされた。

バレーボール会場に関しても、内外競技団体やIOCが会合前から「周辺民有地の使用が必要で警備上も課題がある」と指摘するなど「横浜」移転に反対する意見が大勢を占めていた。関係者によると、小池知事はこうした状況を踏まえ、会合直前にIOC側に「有明を軸に検討するので、きょうは結論を先送りしてほしい」と要望したという。

都は当初404億円だった「有明」の整備費を340億～374億円に削減したうえで、さらにエスカレーター設置をやめたり、外装材やカーペットなどのグレードを下げたりして、339億円まで低減させた。

高額療養費増 圧縮へ

外来上限 公明反発で厚労省

厚生労働省は、患者負担の月額上限を定めた「高額療養費制度」に関し、70歳以上の中所得層の外来のみの限度額（現行1万2000円）の引き上げ幅を当初案から圧縮する方針を固めた。11月末にまとめた案は「2万4600円」だった。しかし、来年夏の東京都議選への影響を懸念する公明党が強く反発。厚労省は「1万8000円」に引き下げる案を示したが公明党側は現状維持を主張している。

現状維持の場合、1700億円分を別に削る必要がある。年末の予算編成に向けて政府・与党内で詰めの調整を続けている。

70歳以上の高額療養費制度で入院せずに外来のみの場合の月の上限額は、高所得の「現役並み所得者」（年収370万円以上）は4万4400円、中所得の「一般所得者」（年収370万円未満）は1万2000円、「低所得者」（住民税非課税）は8000円。

当初案は現役並みを「5万7600円」、一般所得者を「2万4600円」に引き上げ、350億円の財源を捻出する考えだった。しかし、5日の公明党内の会合で、一般所得者の引き上げに批判が集中。厚労省は月の上限を1万8000円に引き下げるとともに、1年間の総負担額にも「18万円」の上限を設ける案を自民、公明両党に提示した。圧縮に必要な財源は医療関係の補助金の調整で賄う方針。

だが、公明党の石田祝稔政調会長は7日の記者会見で「現状の1万2000円で決着したい」と表明した。年金や介護保険でも負担増が見込まれ、力を入れる東京都議選に響く恐れがあるからだ。一方、自民党は圧縮案を受け入れる方向だ。これ以上圧縮すると、財源不足になりかねないからだ。

政府は17年度の予算編成で、社会保障費の伸びの4400億円削減を目指している。17年度に削れない分は18年度に回すこともできる。しかし、18年度には医療・介護報酬が改定される。自民党は、18年度の算削減額が膨らむことで報酬改定に影響が出ることを懸念している。【阿部亮介】

東電、需給調整を統合

効率化へ 他社と検討

東京電力が、電力の需給調整機能を他の大手電力と統合させる検討に入ったことが7日、分かった。社をまたいで電力を融通する組織を新設し、発電や送電を効率的に行い、収益を向上させる狙いだ。関係者によると、東電はすでに他社に協議を持ちかけ、経済産業省の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」（東電委員会）にも構想を示している。東日本を中心にした広域連携を目指す。

大手電力は現在、各社が個別で、需要と供給が一致するよう発電を調整している。東電は、他の大手と組んで需給の調整機能を一元化したい考え。例えば、東北電力の再生可能エネルギーで発電した電力が余った場合、東電に融通して火力発電の出力を抑え、燃料費を削減する効果などが期待できる。

東電が送電事業の効率化を急ぐのは、福島第1原発事故の処理費用が2013年に見積もった計11兆円から20兆円超に膨れ上がる見込みの中、収益力の強化を迫られているためだ。中でも、送配電事業は大手による独占が残り、事業に必要なコストを積み上げて料金を決める仕組みのため、確実に利益を出せる。このため東電委員会は送電事業の再編などを通じて収益力を一段と向上させ、廃炉費用に充てることを要請している。東電委の関係者は「独立した調整機関の創設は、送配電の再編、統合についての議論の目玉だ」と話し、後押しする考えだ。

一方、他社には、東電の送配電会社と統合すれば、収益を廃炉事業に吸い上げられかねないとの警戒感もある。経営統合に踏み込まず、需給調整機能を統合させるだけなら、各社が送電線などの設備を保有したままでも実現できるため、経産省幹部は「他社も参加しやすいのでは」と期待する。

電力の広域運用を担う組織としては、すでに経産省の認可団体「電力広域的運営推進機関」（広域機関）がある。ただ、社をまたぐ電力の融通を指示するのは深刻な電力不足の時などに限られ、安定供給が目的だ。東電は、他社と協力して機動的に需給を調整し、収益改善につなげたい考えだ。【岡大介、宮川裕章】

お天気

きょう6	9	12	15	18	21	24(時)	9(金)		10(土)		11(日)	
名古屋							13 5	0	15 6	20	12 5	20	12 2	10
豊橋							13 5	0	16 7	20	13 6	20	13 3	10
津							13 5	10	16 6	20	12 6	20	12 4	10
尾鷲							15 3	10	18 6	20	14 6	20	14 4	10

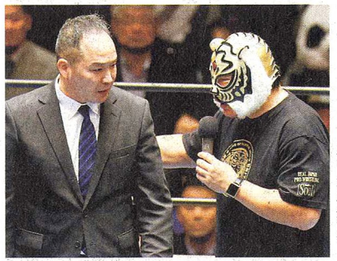
カジノ法案で対決

党首討論

安倍晋三首相と民進党の蓮舫代表らによる党首討論が7日、行われた。首相は「統合型リゾート（IR）整備推進法案」（カジノ法案）について「IRに対する投資があり、それが雇用につながっていくのは事

NEWSLINE

「伊達直人」リングに登場　25



小出洋平撮影

伊達直人としてランドセルを贈る「タイガーマスク運動」の先駆けとなった男性＝左＝が顔と名を公表。

トランプ流 じわり　3

MAINICHI 毎日新聞
12月8日（木）
2016年（平成28年）
発行所：名古屋市中村区名駅4-7-1
〒450-8651 電話（052）527-8000
毎日新聞中部本社
名古屋市中区正木2-3-1 〒460-8351
電話（052）324-報道1101 事業1936 販売1105 広告1931
毎日新聞名古屋本部